



今週のPOINT

国内株式市場

中東情勢の改善期待先取りでやや過熱感も、国内外決算発表本格化が注目点に

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

サンリオ【プライム 8136】ほか

テーマ別分析

ペット関連市場、裾野拡大で関心持続

話題のレポート

本決算を前にした投資戦略の整理

スクリーニング分析

業績上方修正期待のある直近での株価出遅れ銘柄

国内でも決算発表が本格化

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3	
			新興市場	4	
		米国株式市場		5	
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6	
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6	
2	マーケットを読む	今週のポイント		7	
		日経平均株価		8	
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	キオクシアHD〈285A〉プライム	9	
			クラシル〈299A〉グロース	10	
			新日本空調〈1952〉プライム	11	
			カーリット〈4275〉プライム	12	
			花王〈4452〉プライム	13	
			ARアドバンステクノロジー〈5578〉グロース	14	
			平和〈6412〉プライム	15	
			サンリオ〈8136〉プライム	16	
			読者の気になる銘柄	マネーフォワード〈3994〉プライム	17
				良品計画〈7453〉プライム	17
			テクニカル妙味銘柄	オリックス〈8591〉プライム	18
				ソニーフィナンシャルグループ〈8729〉プライム	18
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19	
		スクリーニング分析		20	
		先週の話題レポート		21	
		信用需給動向		22	
5	連載コラム			23	

中東情勢の改善期待先取りでやや過熱感も、国内外決算発表本格化が注目点に

■停戦交渉進展期待が継続、日経平均は一時高値を更新

先週の日経平均は前週末比 1551.79 円高 (+2.7%) の 58475.90 円で取引を終了した。週末に開催された米国とイランの直接協議は合意に至らず、トランプ米大統領がホルムズ海峡の封鎖を開始すると表明するなど、中東情勢の不透明感の強まりから、週初は売りが優勢の展開になった。ただ、その後は週央にかけて上値追いの動きとなった。トランプ大統領がイランとの停戦協議再開の可能性を示唆したことで、停戦期待が改めて高まる形となった。米生産者物価指数 (PPI) が警戒されたほど加速しなかったことも安心感につながったようだ。

16 日には一段高となり、2 月 26 日につけた高値 59332 円を大きく更新。イラン停戦再交渉や停戦延長の合意期待など、中東問題解決に向けた進展が伝わり、リスク選好の動きが強まる方向となった。米国市場でのハイテク株高、台湾 TSMC の想定以上の好決算発表なども支援材料とされた。一方、週末は大幅反落、米国株は上昇したものの、原油相場や米長期金利が上昇していたこともあって、短期的な過熱警戒感からの利食い売り圧力が強まる流れとなった。終値執行とみられる売りが膨らんだことで、大引けにかけて下げ幅を拡大した。

4 月第 2 週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は現物を 1 兆 6352 億円買い越した一方、先物は 3738 億円売り越し、合計 1 兆 2614 億円の買い越しとなった。2 週連続の買い越しとなっている。個人投資家は現物を 7857 億円売り越すなど、合計で 7948 億円売り越した。ほか、信託が計 2102 億円、投信が計 1533 億円の売り越しとなった。

■日米株式市場ともに短期的な過熱警戒感を意識

先週末の米国株式市場は上昇。ダウ平均は前日比 868.71 ドル高の 49447.43 ドル、ナスダックは同 365.78 ポイント高の 24468.48 で取引を終了した。225 ナイト・セッションは日中終値比 890 円高の 59690 円。イランのアラグチ外相がホルムズ海峡を開放すると宣言し、米国とイランの軍事衝突の終結が近づいているとの見方がより強まることとなった。

米国とイランの一時停戦の期限が 21 日 (日本時間 22 日) に迫る中、両国は 2 週間の延長を検討と伝わっており、トランプ大統領は週末にも次回協議が開催される見込みとし、停戦期限前の合意実現の可能性にも言及している。イスラエルとレバノンも 10 日間の停戦に合意し、イラン情勢に対する警戒感是一段と和らぐ方向と考えられよう。ただ、日経平均は一時最高値を更新するなど、米国のイラン攻撃前の水準をすでに回復している。仮に、目先的に戦争の終結合意がなされても、エネルギーやナフサの供給懸念などに伴い、紛争前と比較した際のインフレ進行、個人消費悪化は避けられないとみられる。こうした中における足下の株価の反発スピードにはやや過熱感が意識

されるため、今後の状況改善に対するポジティブな反応は限定的になっていく可能性があるだろう。

米国株においても、税還付に伴う需給改善期待が高まりやすい局面とはいえ、S&P500 やナスダックは連日最高値更新しており、ナスダック指数に至っては 17 日目で 1992 年以來の 13 連騰という状況だ。さすがに短期的な過熱感も意識されよう。今週からは主要企業の決算発表が本格化し、来週には連邦公開市場委員会 (FOMC) が予定されていることから、出尽くし感からの利食い売り圧力などが強まる余地はあると考える。

■国内でも 26 年 3 月期の決算発表が本格化へ

今週からは、国内でも主力企業の 26 年 3 月期決算発表が本格化する。ディスコ<6146>など市場の注目度が高い半導体関連株は、総じて好決算が期待できるが、株価のポジティブ反応が強まるかどうかはやや不透明感が強い。ここまでの株価上昇、サムスン電子や TSMC の好決算発表で、期待感は相当程度織り込まれている可能性が高いとみる。むしろ、米国でも TX やインテルの決算発表が予定されており、こちらの反応度合いに影響を受けやすそうだ。むしろ注目したいのは、キーエンス<6861>やファナック<6954>といった設備投資関連株となる。半導体株との比較では出遅れ感が意識され、好決算に素直に反応しやすいただろう。足下での工作機械受注の回復などは、ガイダンスに対する安心感にもつながるとみる。

今回の決算発表では、中東情勢リスクをどのように反映するか、企業ごとに対応が異なってくるとみられるため、新年度ガイダンスの前提にバラツキが出ることも想定される。単にガイダンス数値だけで評価を判断するには注意が必要となる。また、中東情勢悪化に端を発するサプライチェーンリスクが新たに表面化する可能性などにも注意したい。なお、週後半にかけて強い動きが目立った情報ソフト関連株だが、米サービスナウの決算がリバウンドの持続性のカギを握るとみられる。

■米国では小売売上高などが発表予定

今週、国内では、20 日に 2 月第三次産業活動指数、3 月首都圏新築マンション発売、22 日に 3 月貿易統計、23 日に 4 月 S&P グローバル製造業 PMI、24 日に 3 月消費者物価指数、3 月企業向けサービス価格指数、3 月全国百貨店売上高などが予定されている。

海外では、21 日に独・4 月 ZEW 景況感指数、米・3 月小売売上高、3 月中古住宅販売成約指数、23 日に欧・4 月ユーロ圏 S&P グローバル製造業・サービス業 PMI、米・4 月 S&P グローバル製造業・サービス業 PMI、新規失業保険申請件数、24 日に独・4 月 Ifo 景況感指数などが発表される。

中東での戦闘の完全終結期待で買い優勢に

■主力銘柄やAI関連銘柄等に買いが向かうか

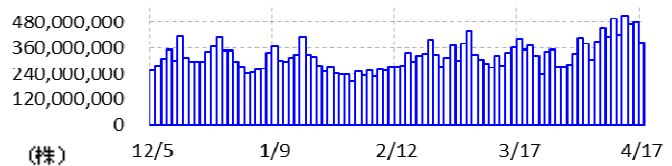
今週は米国・イスラエルとイランによる戦闘の完全終結を織り込んで、買い優勢の展開となろう。日本時間17日夜、ホルムズ海峡を封鎖中だったイランが、停戦中は封鎖を解除すると発表。トランプ米大統領がこれに対して謝意を述べて戦闘終結に歩み寄る姿勢を強調した。このため、これまでのリスク回避的な雰囲気は一気に後退しており、トライアルホールディングス<141A>、ジーエヌアイグループ<2160>といった主力銘柄に買いが向かいそうだ。

日経225先物は、先週末の夜間取引で60130円まで上値を伸ばしたことから、今週はグロースでもIT関連銘柄がプライム上場のIT関連銘柄に連れ高する形で物色される可能性があり、Aiロボティクス<247A>などAI関連銘柄に注目したい。

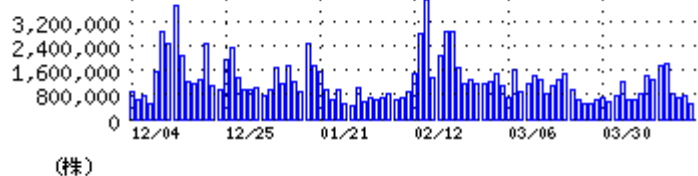
また、信用取引の担保として差し出すプライム銘柄の値上がりからリスクを取りやすくなり、先週末に年初来高値を更新したMTG<7806>やエコモット<3987>の上値追い継続が期待されるほか、サンバイオ<4592>、オンコリスバイオファーマ<4588>など値動きが大きく流動性の高い医薬品株での値幅取りも活発化しよう。

今週のIPOは4銘柄。21日にバトンズ<554A>が、22日にSQUEEZE<558A>が、23日に犬猫生活<556A>がそれぞれグロースに上場する。また、24日には梅乃宿酒造<559A>がスタンダードに上場する。なお、新規上場承認はなかった。

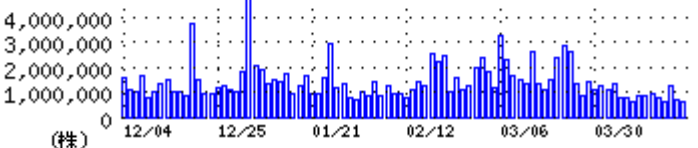
東証グロース市場 250 指数



トライアルホールディングス<141A>



ジーエヌアイグループ<2160>



中東情勢改善への方向性高まるが、期待感先取りで過熱感も/米国株式相場 今週の見通し

■先週の動き

先週の米国株は大幅続伸。週間ベースの騰落率は、NY ダウが+3.19%、ナスダックが+6.84%、S&P500が+4.54%。週末に開催されたイランとの停戦協議が合意に至らず売り先行となった週初だが、トランプ大統領が停戦協議再開の可能性を示唆したため切り返す展開になった。その後も戦闘終了期待の買いが優勢となり、株式市場は上値追いの動きが継続する形となっている。生産者物価指数 (PPI) が警戒されたほど加速しなかったことや、銀行株の好決算発表なども安心感につながった。

週後半にかけても、イスラエルとレバノンが10日間の停戦で合意と伝わったり、イランのアラグチ外相がホルムズ海峡を開放すると宣言したりなど、米国とイランの軍事衝突の終結が近づいているとの見方がより強まることとなった。台湾 TSMC の想定以上の好決算発表なども支援材料とされ、先週もハイテク株主導での上昇となっている。なお、前週末に105ドル台近辺であった原油先物価格は83ドル台にまで下落、4.36%水準であった10年債利回りも4.25%レベルまで低下してきている。

個別では、オラクルは新版 Aconex 機能を発表し買われた。サンディスクは、ナスダック100指数構成銘柄への新規採用が発表され大幅高。シティグループは、第1四半期決算の収入が四半期ベースで10年ぶりの高水準に達し上昇。ユナイテッドはアメリカン航空との潜在的な合併案を提示したと伝わり買われた。アマゾンではグローバルスターの買収発表で上昇。モルガンは株式トレーディング収入が過去最高を記録、ウェルズ・マネジメントへの新規資産流入も予想以上となり買われた。メタはブロードコムとの提携拡大を発表、AIを巡る取り組み強化で自社製チップの設計製造を目指す計画を明らかにし上昇。テスラは、AIチップ設計プロセスが最終段階に達したと明らかにし期待感。アップルは、第1四半期iPhone売上が前年同期比20%増加し買われた。デルタやユナイテッドは、燃料コスト上昇への不安後退で週末にかけ上昇した。

一方、カーマックスは、第4四半期の1株当たり利益、既存店売上が前年比で減少し、自社株買いプログラム停止も発表して下落した。チャールズ・シュワブは、第1四半期決算で純収益が予想を下回り下落した。ネットフリックスは、第2四半期の売上高見通しが予想を下回ったほか、会長兼共同設立者のヘイスティングス氏が理事会の再選を辞退すると発表したことも嫌気された。エクソンモービルやシェブロン (CVX) は原油安に連れて週末にかけ下落した。

■今週の見通し

米国とイランの一時停戦の期限は延長される可能性が高く、トランプ大統領は停戦期限前の合意実現の可能性にも言及している。米国市場は税還付に伴う需給改善期待が高まりやすいタイミングでもあり、今後も交渉進展に伴う一段の株価上昇の可能性はあろう。ちなみに、週末にも次回会合が開催される見込みとなっている。ただ、S&P500やナスダックは連日最高値更新しており、ナスダック指数に至っては17日まで1992年以来の13連騰という状況だ。仮に、戦争の終結合意がなされても、エネルギー価格の高止まり長期化によるインフレや個人消費への悪影響は拭い切れないとみられる中、足下での株価の反発スピードにはやや過熱感が意識される。戦争終結を前のめりで織り込んでいる印象があり、今後は状況改善に対するポジティブな反応が徐々に限定的になっていく可能性がある。

今週から主要企業の決算発表が本格化、今・来週にかけては、足下の株価上昇を牽引してきた大型グロース株の発表も相次ぐ。さらに来週には、年内の利下げ期待が再燃しつつある状況下で、連邦公開市場委員会 (FOMC) の開催も予定されている。こうしたイベントが材料出尽くし感へとつながっていく公算もあると考える。先週の台湾 TSMC の好決算発表も、半導体・AI関連銘柄の好決算期待を株価に反映させることにつながった面があると考えられる。一方、先週は情報ソフト関連株の上昇も目立ったが、ここまでの過度な警戒感からの反動余地は残している印象がある。今週予定されているサービスナウの決算内容などは、こうした SaaS 関連銘柄のリバウンド持続の有無を占うものとなる。なお、今後の決算では、中東情勢悪化からくる新たなサプライチェーンリスクの顕在化などに注意を払いたい。

経済指標は、21日に3月小売売上高、3月中古住宅販売成約指数、23日に4月S&Pグローバル製造業・サービス業PMI、新規失業保険申請件数などが発表される。

主な決算発表は、21日にGE、ハリバートン、3M、ユナイテッドヘルス、ユナイテッド・エアラインズ、22日にボーイング、CMEグループ、IBM、サービスナウ、AT&T、テスラ、テキサス・インスツルメンツ、フィリップ・モリス、23日にアメリカン・エクスプレス、ブラックストーン、フリーポートマクマラン、ハネウエイ・インターナショナル、ニューモント、ユニオン・パシフィック、アメリカン航空、ロッキード・マーチン、インテル、ギリアド・サイエンシズ、24日にP&G、シュルンベルジェなどが予定されている。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

157.00 円 ~ 161.00 円

今週のドル・円は下げ渋りか。イスラエルとレバノンの関係改善に向けた動きを受けて、米国とイランの再協議が行われる可能性が高まっている。この場合、中東紛争の長期化に対する懸念は多少緩和されそうだが、戦闘終結に向けて解決すべきいくつかの困難な課題も残されている。米国とイランの再協議で停戦期間が延長されることも予想されるが、戦闘終結に向けた合意がすみやかに形成される保証はないため、米ドル買い・円売りが大幅に縮小することはないと予想される。

ただ、日米財務相会談の後に、日本政府が過度な円安を牽制する姿勢を強めており、1ドル=160円を超えて円安が進行した場合、日本政府・日本銀行による為替介入（円買い介入）が実施される可能性があることに注意が必要だろう。

【米・3月小売売上高】（21日発表予定）

21日発表の米3月小売売上高は前月比+1.3%と、前回+0.6%を大きく上回る見通し。市場予想を上回った場合、国内総生産（GDP）の押し上げ要因としてドル買い材料に。

【米・4月製造業・サービス業PMI】（23日発表予定）

23日発表の米4月PMIで足下の景況感が注目される。前回は製造業が52.3、サービス業は49.8。さらに改善すればドル買い要因となり得る。

債券市場

■先週の動き

先週（4月13日～17日）の債券市場で長期債利回りは上げ渋り。米国とイランの停戦の2週間延長への期待から、16日の日経平均株価の終値は史上最高値を更新し、6万円に接近した。市場は戦闘終結後を意識する局面に入りつつあり、米国経済が特に悪化していないことや、米長期金利が底堅く推移していることから、長期債利回りに多少の上昇圧力が加えられた。ただ、植田日本銀行総裁が16日（日本時間17日）に行われた記者会見で、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格上昇について、物価の上振れリスクと景気の下振れリスクが両方あると述べ、日本銀行による4月追加利上げ観測は後退、10年債利回りは2.5%手前で上げ渋る状態が続いた。

10年債利回りは上げ渋り。2.491%近辺で13日の取引を開始し、同日に2.495%近辺まで上昇したが、原油先物の値下がりを受けて15日の取引で2.401%近辺まで低下した。その後、株高を意識して2.433%近辺まで戻したが、日本銀行による4月追加利上げ観測が後退し、17日の取引で2.409%近辺まで弱含み、2.424%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物はやや強含み。129円47銭で13日の取引を開始し、同日に129円27銭まで下落したが、原油高の一眼を受けた調整的な買いが入ったことでじり高となり、14日の取引で130円台を回復。その後は130円を挟んだ水準で推移したが、日本銀行による4月利上げの可能性は大幅に低下したとの見方が強まり、16日の夜間取引で130円17銭まで買われた。ただ、17日の取引では原油価格の高止まりが警戒され、為替相場が円安方向に振れたことから、

債券先物予想レンジ	129.75 円 ~ 130.25 円
長期国債利回り予想レンジ	2.360 % ~ 2.460 %

調整的な売りが観測された。129円87銭まで下落し、129円97銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週（4月20日～24日）の債券市場では、長期金利は伸び悩む可能性がある。中東情勢については予断を許さない状況が続くと予想されるが、原油先物の値動きに大きな変化がなければ、足下における超長期債の需給は良好であることから、10年国債金利は落ち着いた動きになるとの見方が増えている。超長期債の発行減額により20年国債入札が良好な結果となったことも、債券相場に対する支援材料となりそう。国債の発行が流動性供給入札しかない一方、日本銀行の国債買い入れが予定されていることや、国内投資家のリバランスに絡んだ債券買いが増える可能性があることも、債券利回りの上昇を抑える要因となりそう。ただ、6月以降の日本銀行による利上げ期待は維持されており、長期債利回りの低下余地は大きくないとみられる。

債券先物6月限は主に130円を挟んだ水準で推移か。中東紛争長期化の懸念が消えていないことや、原油価格の高止まりは、債券先物の上昇を抑える要因となるが、一方で、超長期債の需給関係の改善や、国内投資家によるリバランスに絡んだ国債投資が増える可能性があるため、債券先物の下落余地は小さいとみられる。日本銀行による4月追加利上げ観測の後退も、債券先物相場を下支えすることになりそう。

国内でも決算発表後本格化へ、設備投資関連などに期待も

先週の日経平均は大幅続伸、2月26日の年初来高値を更新している。米国とイランの直接協議が合意に至らず、週初こそ売りが先行したものの、トランプ大統領がイランとの停戦協議再開の可能性を示唆したことで、その後は停戦期待が改めて高まる形となった。米国ハイテク株の上昇やTSMCの好決算発表なども支援材料とされる。業種別では、ソフトウェア関連株のリバウンドやソフトバンクGの上昇で情報通信が高く、半導体株高で電気機器も上昇。一方、原油相場の反落で石油関連株が安く、資材の需ひっ迫を懸念して建設セクターも軟調。

個別では、前週末に決算を発表した安川電機が上昇、足元の受注拡大を評価する動きが優勢となった。決算関連ではほかに、下方修正が小幅にとどまったジンズHD、コンセンサス水準を上回る上方修正を発表した良品計画、大幅増配見通しを示したTSIHD、一転増益予想に上方修正の旭ダイヤ、上振れ着地のマニー、HIOKIなども買われる。マネーフォワード、ペイカレント、ボードルア、SansanなどいわゆるSaaS関連もそろって好決算を発表。カーブスHD、ブックオフ、テラスカイなどにも決算好感の動き。トレンドはアンソロピックとの提携が、ダイキンも米エリオットの投資表明がそれぞれ好材料視される。半面、業績下方修正のコンダカHD、マクセル、パナソニックなどが売られて、メディアドゥ、PRTIMESなども減益見通しが嫌気される。ディップにも決算嫌気の動きが優勢に。配当計画の引き下げを発表したタマホームも下落。

今週からは国内でも26年3月期の決算発表が本格化する。21日にはオービック、22日にはディスコ、23日にはキヤノン、24日にはキーエンス、中外製薬、ファナック、ルネサス、野村、日立建機、NRIなどが予定されている。ディスコは売上速報を公表済みでサプライズは限られそうだが、注目したいのはキーエンスやファナックなどのFA関連株となる。安川電機の足元の受注動向、工作機械業界における受注の回復などからポジティブな決算が想定される。悲観的なガイダンスで売られる場面は買い場となろう。他では、NRIの決算がSaaS関連の一段の買い安心感につながるかも注目。海外企業の決算では、インテルやTIなどの半導体関連、サービスナウやSAPなど情報ソフト関連銘柄などに関心が向かうほか、スリーエムなどの化学株も、原材料価格高騰や需給逼迫への懸念などといった面で注意が必要。ボーイングやP&Gの決算も国内関連銘柄に影響を与えよう。

米国とイランの停戦の期限は21日に迫るが、延長される可能性が高く、イラン情勢に対する警戒感はやや一段と和らぐ方向と考えられる。ただ、すでに日経平均は米国のイラン攻撃前の水準を回復しており、終結を強く織り込む状況になっていよう。日本では、エネルギー価格高止まりによる個人消費減速、企業収益悪化への影響も相対的に強いと考えられる。今後、事態改善に対するポジティブ反応は限定的になるとみられるほか、日銀の早期利上げ観測も強まっていこう。足元の株価上昇を牽引してきた半導体やAI関連から出遅れ銘柄へのシフトを検討したい。

先週動いた銘柄・セクター（東証プライム）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	上位セクター	騰落率(%)
3994	マネーフォワード	5,000.0	38.62	2884	ヨシムラ・フード・ホールディングス	747.0	-19.59	情報・通信業	7.77
6997	日本ケミコン	2,243.0	35.12	1961	三機工業	7,180.0	-12.65	電気機器	4.06
6866	日置電機	10,700.0	34.42	9601	松竹	10,180.0	-12.39	サービス業	3.37
6740	ジャパンディスプレイ	110.0	32.53	2379	ディップ	1,805.0	-12.17	繊維業	2.49
3608	TSIホールディングス	1,434.0	27.35	1419	タマホーム	3,575.0	-11.95	その他製品	2.20
6976	太陽誘電	6,203.0	25.14	4676	フジ・メディア・ホールディングス	3,773.0	-11.43	証券業	1.58
6532	ペイカレント	5,618.0	24.40	3678	メディアドゥ	1,392.0	-11.34	その他 金融業	1.15
3046	ジンズホールディングス	6,650.0	23.84	9716	乃村工藝社	1,214.0	-11.00	下位セクター	騰落率(%)
3778	さくらインターネット	3,750.0	22.95	8061	西華産業	2,817.0	-10.71	卸売業	-4.30
4092	日本化学工業	3,640.0	21.82	8237	松屋	1,993.0	-10.71	建設業	-3.43
7730	マニー	1,865.0	21.66	9602	東宝	1,466.5	-10.17	鉱業	-3.34
9984	ソフトバンクグループ	4,527.0	19.83	9740	セントラル警備保障	2,830.0	-10.16	石油・石炭製品	-3.31
3697	SHIFU	750.0	19.43	268A	リガク・ホールディングス	2,321.0	-9.41	電力・ガス業	-2.76
4413	ボードルア	2,268.0	19.18	2585	ライフドリンク カンパニー	1,457.0	-9.39	空運業	-2.33
3923	ラクス	895.2	19.07	5726	大阪テクノウムテクノロジーズ	2,607.0	-9.35	倉庫・運輸関連業	-2.22

6万円超えへ、ボリンジャーバンドは上値拡張継続を示唆

■買い手主導の相場展開に

先週（4月13-17日）の日経平均は2週連続で上昇した。1週間で1551.79円高と前週（3800.62円高）からの騰勢を保った。

東証と大阪取引所の投資部門別売買状況では、現物・先物合算で海外投資家は4月第2週（4月6日～4月10日）、買い越しを継続し（1兆2614億円、前週は5661億円買い越し）、現物も買い越しを継続した（1兆6352億円、前週は1兆9093億円買い越し）。

先週の日経平均は上値を追い、週末17日には史上最高値59688.10円まで上昇した。この間、週初13日に一目均衡表で三役好転の強気形状が完成し、週末17日はともに上向きの25日移動平均線が75日線を上抜いてゴールデンクロスを示現するなどチャート形状は次々と強気の度合いを増していった。

今週は節目の6万円を超えて上値追いを続ける展開が予想される。25日線など主な移動平均線や一目均衡表の転換線と基準線も上向いており、短期から長期までの上昇トレンド継続を示唆。週足ローソク足は3本連続陽線で高値、安値、終値を切り上げる赤三兵で買いの勢いの強さを窺わせている。

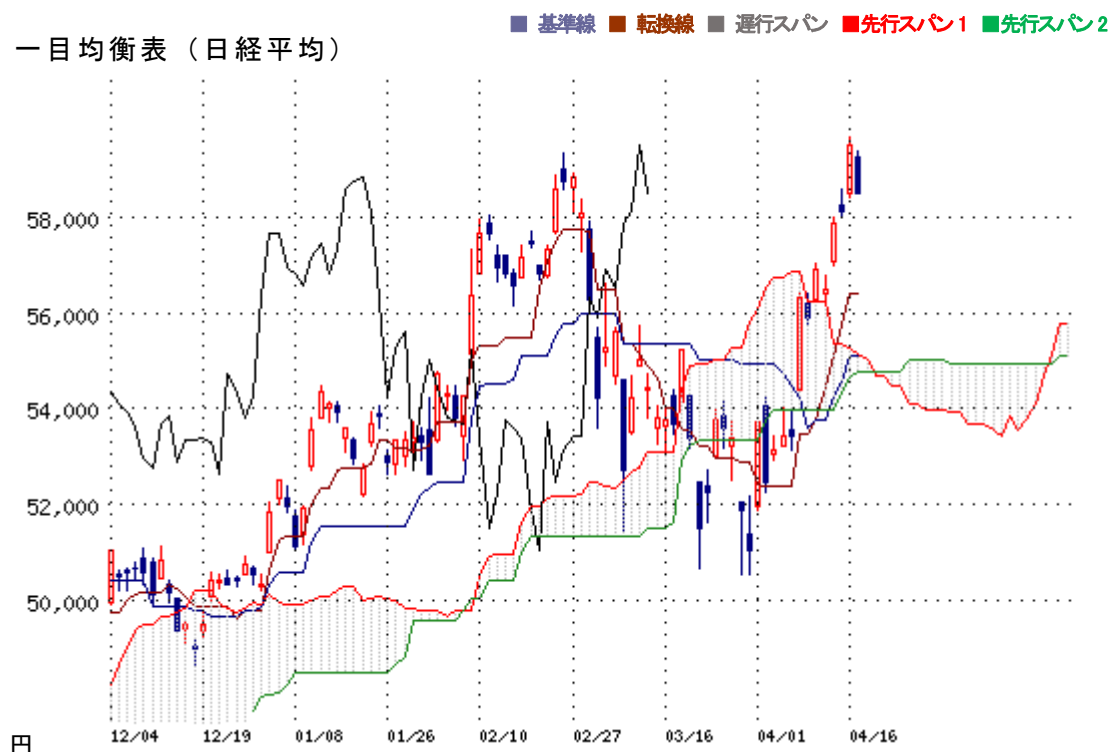
25日線との上方乖離率は7.25%と過熱ラインの5%を上回っているが、13週線乖離率は5.76%と買われ過ぎの10%ラインには届かず、大勢では上昇トレンド継続が予想される。

先週末終値が25日線を上回る銘柄は、プライム市場の全銘柄で58%（先々週末10日は60%）、日経平均採用225銘柄で141銘柄（同151銘柄）と過半数を上回っており、引き続き買い手主導の相場展開が期待できよう。

ボリンジャーバンド（25日ベース）では4月7日以降、+3σ到達を回避しながら+2σ前後で推移。+2σ直下で先週の取引を終え、上値拡張局面の延長を示唆している。先週末の1σ相当の値幅は2312.65円（先々週末10日は1455.19円）と急拡大し、日々の値動きは荒くなる方向にあるとみられる。

上値では、節目の6万円や13週線比10%高（先週末終値で60817.38円）、ボリンジャーバンドの+3σ（先週末終値で61463.27円）が天井圏到達の目安として意識される。13週線やボリンジャーバンドの+3σは切り上がっており、今週も上値を広げやすい相場となろう。一方、3月31日安値から先週末終値まで7412.18円高と短期間で急騰したため、反動安による短期下振れリスクにも留意したい。

一目均衡表（日経平均）



キオクシアホールディングス〈285A〉プライム

フラッシュメモリ世界シェア 29%、26年3月期営業利益は57.1-77.0%増の見込み

■売上収益の62%がSSD・ストレージ向け

1987年に世界初のNAND型フラッシュメモリを發明して以来、フラッシュメモリを柱に事業展開しており、フラッシュメモリ生産量世界シェアは29%（記憶容量ベース、24年度）。NAND型フラッシュメモリは、電源を切ってもデータが消えない（不揮発性）記憶媒体。現在、PCやデータセンター向けSSD、SDカード、スマートフォンなどの記憶装置として主流となっており、同社売上収益（売上高）の62%がSSD・ストレージ向け、23%がスマートデバイス向けとなっている（25年3月期）。海外売上高比率は86%（同）。

■第3四半期売上収益は過去最高

26年3月期第3四半期累計の売上収益は1兆3347.76億円（前年同期比1.8%減）、営業利益は2735.74億円（同34.0%減）。PC、スマートフォンメーカーによる在庫調整の影響で減収となったが、第3四半期3カ月（25年10-12月）は過去最高の売上収益

売買単位	100 株
4/17 終値	30530 円
目標株価	40000 円
業種	電気機器

となるなど、足下は好調。26年3月期通期売上収益は2兆1797億-2兆2697億円（前期比27.7-33.0%増）、営業利益は7095億-7995億円（同57.1-77.0%増）の見込み。株価は上値指向を強めている。一日の売買代金が単一銘柄で過去最高となるなど売買も活況。大台40000円を目標株価としたい。

★リスク要因

AIインフラ過剰投資の可能性など。

285A: 日足

堅調相場継続。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連I	1,526,495	-	216,228	154,356	-	105,921	204.68
2023/3連I	1,282,101	-16.0%	-99,015	-186,443	-	-138,141	-
2024/3連I	1,076,584	-16.0%	-252,698	-343,330	-	-243,728	-
2025/3連I	1,706,460	58.5%	451,748	370,669	-	272,315	519.96
2026/3連I予	2,179,776	27.7%	709,574	631,750	70.4%	453,756	831.57

クラシル〈299A〉グロース

AI・データ活用で成長期待継続、決算受けの下げは一巡へ

■足下でAI・データ活用進む

LINE ヤフー<4689>傘下。国内最大級のレシピ動画プラットフォーム「クラシル」の運営が中核。足下で AI・データを軸とした戦略的な事業拡張を進め、「クラシル」はユーザーデータを活用した広告・販促支援などを手掛けるデータドリブン型のプラットフォームへと進化している。そのほか、お買い物サポートアプリ「レシピチャレ」、ライフスタイルメディア「TRILL」、クリエイターマネジメント事務所「LIVEwith」の運営なども展開。昨年 10 月に「dely」から「クラシル」へ商号変更した。

■決算受けて一時的に売り優勢も成長期待は維持

2月3日大引け後に、好調な26年3月期第3四半期決算と株主優待制度の導入を発表。売上成長は継続しているものの、収益面が市場コンセンサスに届かなかったことが嫌気され、株価は発表翌日に出来高を伴って下落した。ただ、「クラシル」を中心に蓄積されたユーザーデータを活用し、食品・日用品メーカー向

売買単位	100 株
4/17 終値	946 円
目標株価	1150 円
業種	サービス

けの広告・販促支援やリテール連携を強化するなど、データドリブンでのマネタイズ高度化が進展している。また、他サービスとのデータ連携によりユーザー接点の拡張とLTV向上も期待される。当面の目標株価は、2月4日急落前の水準となる1150円とする。

★リスク要因

広告市況の悪化など。

299A: 日足

25日線を明確に上抜けられるかが当面の焦点。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3単	6,311	19.5%	-	1,725	22.0%	1,817	439.94
2023/3単	6,972	10.5%	2,079	2,075	20.3%	1,315	318.41
2024/3単	9,897	42.0%	2,340	2,325	12.0%	1,482	358.90
2025/3単	13,101	32.4%	2,662	2,607	12.1%	1,691	40.94
2026/3単予	17,140	30.8%	3,374	3,357	28.8%	2,295	55.57

新日本空調〈1952〉プライム

空調のパイオニア、JAXA 事業の連携機関にも採択

■売上高の60%がリニューアル工事

米キャリア社が 1930 年に設立した東洋キャリア工業が始まり。以来、世界初の全列車空調施工(南満州鉄道あじあ号)、日本発の超高層ビル空調施工(霞が関ビル)など、空調のパイオニアとして日本の産業の発展に貢献してきた。現在の事業構成は、オフィスビルなどの「保健空調」が売上高の 43%、工場やデータセンターなどの「産業空調」が 57%。売上高の 60%がリニューアル工事となっている(25年3月期)。また、新たな事業領域の開拓にも注力し、この 3 月には JAXA の「宇宙戦略基金事業(第二期)」に連携機関として採択された。さらに 28 年 3 月期上期に新技術開発拠点の開設を計画するなど、研究開発も進める。

■工事採算の改善進み利益伸長

26 年 3 月期第 3 四半期累計の売上高は 1046.74 億円(前年同期比 18.2%増)、営業利益は 88.44 億円(同 68.1%増)。工事採算

売買単位	100 株
4/17 終値	3510 円
目標株価	4400 円
業種	建設

の改善が進み、利益が伸長した。26 年 3 月期通期売上高は 1500 億円(前期比 8.9%増)、営業利益は 137 億円(同 20.7%増)の見込み。第 3 四半期決算発表時に、売上高を 4%、営業利益を 14%程度、それぞれ前回予想から引き上げた。株価はやや調整場面だが業績は好調。年初来高値 4400 円を目標株価としたい。

★リスク要因

資材高や人件費高騰など。

1952: 日足

3000 円台前半が下値支持帯か。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	106,718	-0.5%	6,881	7,366	10.3%	5,403	231.88
2023/3連	112,234	5.2%	7,124	7,914	7.4%	5,597	239.73
2024/3連	127,978	14.0%	9,235	9,725	22.9%	7,168	310.37
2025/3連	137,684	7.6%	11,346	11,976	23.1%	9,656	211.62
2026/3連予	150,000	8.9%	13,700	14,500	21.1%	10,500	231.31

カーリット〈4275〉プライム

宇宙・防衛の「重点領域」化で再成長を期す化学メーカー

■国内唯一の過塩素酸アンモニウムの工業製造設備を保有

1918年に日本で初めて塩を原料とする「カーリット爆薬」の製造・販売を開始したことを祖業とする化学メーカー。ロケットの固体推進薬原料で国内シェア100%を誇る。26年3月期第3四半期累計の売上高は269.45億円(前年同期比1.5%減)、営業利益は25.88億円(同35.0%増)で着地した。化学品セグメントの化薬分野・化成品分野・電子材料分野およびセラミック材料分野に加え、利益面では期初に想定していた以上に販売価格の適正化が進展し、コスト削減の取り組みも奏功した。通期計画は、売上高380億円(前期比2.9%増)、営業利益35億円(同14.9%増)を見込む。

■最大の成長ドライバーは宇宙・防衛向け

株価はやや上値の重い展開で75日移動平均線に接近している。同社は新中期経営計画で、27年度に営業利益42億円、35年度には60億円を目指す意欲的な目標を掲げた。最大の成長

売買単位	100 株
4/17 終値	2576 円
目標株価	3000 円
業種	化学

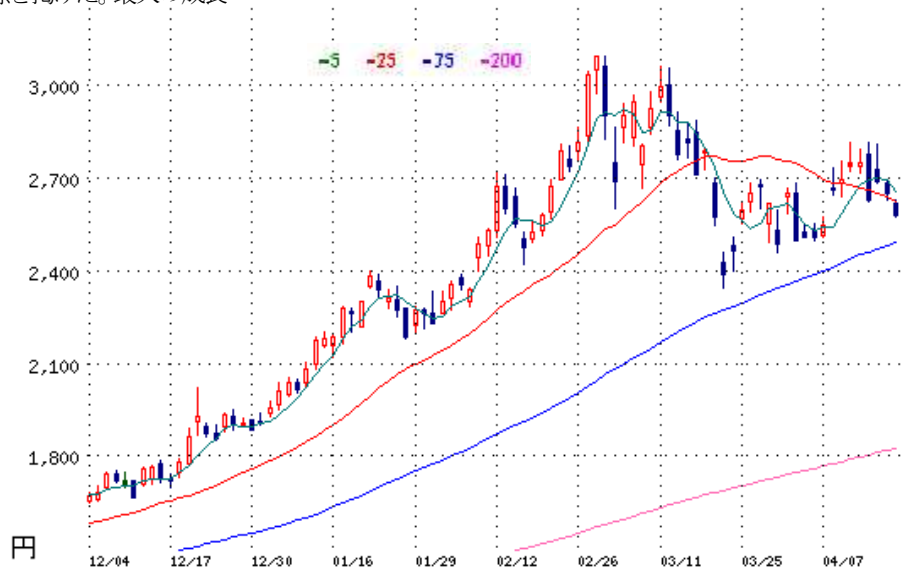
ドライバーは宇宙・防衛向けの固体推進薬事業で、過塩素酸アンモニウムの生産能力を2~3倍に引き上げる大型設備投資が進行中である。そのほか、株主還元は総還元性向40%を目標としている。宇宙・防衛という国家レベルの重要領域で成長基盤を構築する中、目先の目標株価は3000円の回復に期待する。

★リスク要因

コスト削減の進捗遅れなど。

4275:日足

3月の下落以降、戻りはやや鈍いか。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	33,894	-25.6%	2,506	2,742	54.9%	2,336	98.31
2023/3連	36,008	6.2%	2,640	2,910	6.1%	2,246	94.55
2024/3連	36,577	1.6%	3,352	3,600	23.7%	2,598	109.91
2025/3連	36,914	0.9%	3,046	3,320	-7.8%	2,570	109.07
2026/3連予	38,000	2.9%	3,500	3,700	11.4%	2,850	125.25

花王〈4452〉プライム

日本を代表するトイレタリー・化粧品メーカー、半導体製造用薬剤で世界シェア 60%

■日本を代表するトイレタリー・化粧品メーカー

界面科学を中心とした独自のコア技術を武器に、消費者の生活に密着した多様な製品を提供する日本を代表するトイレタリー・化粧品メーカー。海外売上高比率は43.3%、販売先は約140の国・地域にのぼる。25年12月期は、売上高1兆6886億円(前期比3.7%増)、営業利益1640.69億円(同11.9%増)で着地した。国内のグローバルコンシューマーケア事業で、高付加価値製品の投入と価格改定が浸透し、稼ぐ力が定着した。26年12月期の通期計画は、売上高1兆7500億円(前期比3.6%増)、営業利益1820億円(同10.9%増)と2桁増益を見込んでいる。

■過去最高利益の更新目指す

株価は3月の下落以降、戻りは鈍いが6000円付近で値固めの状況となっている。同社は、27年にROIC11%以上・EVA700億円以上、過去最高利益の更新(2019年2117億円)や海外売上

売買単位	100 株
4/17 終値	6008 円
目標株価	6400 円
業種	化学

高 8000 億円以上(売上高 CAGR+4.3%)を掲げている。また、半導体製造用薬剤では世界シェア 60%などケミカルで半導体薬剤の伸びも計画している。そのほか、株主還元は37期連続増配予定となっている。新たな成長フェーズ入りも見える中、まずは節目の6400円回復に期待する。

★リスク要因

原料市況の上昇など。

4452:日足

6000円付近で値固めの状況。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/12連	1,551,059	9.3%	110,071	115,848	-22.8%	86,038	183.28
2023/12連	1,532,579	-1.2%	60,035	63,842	-44.9%	43,870	94.37
2024/12連	1,628,448	6.3%	146,644	151,024	136.6%	107,767	231.94
2025/12連	1,688,633	3.7%	164,069	169,846	12.5%	120,081	260.30
2026/12連I予	1,750,000	3.6%	182,000	185,000	8.9%	130,000	143.70

AR アドバンステクノロジー〈5578〉グロース

通期業績上方修正、AI 活用による生産性向上で収益力強化

■AIを活用したDX支援

クラウド技術とデータ・AI 活用を軸に企業の変革を支援するDX 企業。顧客のビジネスゴール実現に向け、デジタルシフトやクラウド移行、データ・AI 活用支援などを通じて課題解決を図る。サービスブランドとして、クラウド総合活用支援サービス「cnaris (クナリス)」、データ・AI 活用支援サービス「dataris (デタリス)」を展開している。

■通期業績予想を上方修正

4月13日大引け後に、計画を上回る26年8月期中間決算を発表。これに伴い、通期業績予想を上方修正し、売上高164.33億円(従来予想比2.6%増)、営業利益11.66億円(同20.8%増)とした。クラウドおよびデータ・AI 関連の需要拡大を背景に案件の大型化・高度化が進んだことに加え、プロジェクト採算の改善や稼働率の向上が利益押し上げ要因となった。また、

売買単位	100 株
4/17 終値	1036 円
目標株価	1400 円
業種	情報・通信

全エンジニアおよび全コンサルタントの標準ツールとしてAnthropic 社「Claude Code」を全社導入すると発表しており、開発・コンサル業務の生産性向上を通じた収益性改善への寄与が期待される。株価は発表翌日に急騰、75日線を突破しており、まずは年初来高値付近となる1400円を目標株価とする。

★リスク要因

AI 利用に対する規制など。

5578: 日足

75日線が下値サポートとして機能するかが焦点。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/8連	8,768	15.4%	396	396	-11.0%	272	364.28
2023/8連	10,162	15.9%	528	513	29.5%	319	104.71
2024/8連	11,129	9.5%	421	448	-12.7%	275	83.17
2025/8連	14,152	27.2%	829	777	73.4%	445	136.07
2026/8連予	16,433	16.1%	1,166	1,194	53.7%	728	74.24

平和〈6412〉プライム

ゴルフ事業の安定成長が下支え、遊技機回復が成長のカギ

■ゴルフ事業拡大が業績を牽引、安定収益基盤の強さ際立つ

パチンコ機・パチスロ機の開発、製造、販売を手掛ける一方、国内最大級のゴルフ場運営網を持つ総合レジャー企業。遊技機業界はヒット機種の有無で業績が振れやすいが、同社はPGMやアコーディア・ゴルフを傘下に持つことで、安定収益源を確保している。26年3月期第3四半期累計は、売上高2065.54億円(前年同期比73.9%増)、営業利益429.16億円(同49.2%増)で着地した。ゴルフ事業は、アコーディア・ゴルフの寄与に加え、来場者数と顧客単価の上昇が追い風。レベニューマネジメントの強化や直接予約比率の向上、購買集約によるコスト低減なども進んでおり、統合効果は今後さらに顕在化する可能性が高い。

■遊技機事業の回復余地と高配当の両面に注目

遊技機事業は販売台数の減少や型式試験の遅れが響き苦戦したが、ユニット販売比率の上昇など収益性改善につながる動きも出ており、投入タイトル数の正常化やヒット機種創出が進めば

売買単位	100 株
4/17 終値	1898 円
目標株価	2300 円
業種	機械

回復余地は大きい。26年3月期通期売上高は2578億円(前期比76.7%増)、営業利益は425億円(同53.5%増)の見込みで、遊技機の弱さをゴルフ事業が補う構図となっている。年間80円配当を維持する方針で、配当利回りは4%台と高水準だ。好調な状況下、目標株価はPBR1倍前後の2300円とする。

★リスク要因

需要変動と消費マインド悪化など。

6412:日足

上値を切り下げる軟調な推移。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	121,558	-	10,235	10,467	-	2,193	22.24
2023/3連	142,290	17.1%	26,905	26,631	154.4%	20,685	209.72
2024/3連	136,381	-4.2%	23,430	22,746	-14.6%	16,611	168.43
2025/3連	145,867	7.0%	27,690	21,332	-6.2%	13,064	132.46
2026/3連予	257,800	76.7%	42,500	31,700	48.6%	7,900	80.10

サンリオ〈8136〉プライム

26年3月期は45.0%営業増益見込み、「ハローキティ」ハリウッドデビュー計画も

■ライセンス事業や物販事業を展開

キャラクターの使用許諾によるライセンス料収入などの「ライセンス事業」が売上高の55%を占め、キャラクター商品やライセンス商品の販売を行う「物販事業」が34%、サンリオピューロランドなどの「テーマパーク事業」が9%などとなっている(25年3月期)。24年に誕生50周年を迎えた「ハローキティ」が代表的なキャラクター。この他、若年層に人気の「シナモロール」や、23年デビューの「はなまるおばけ」など、創出したキャラクターは450を超える。この4月には、創業者である辻信太郎名誉会長の歩みを伝える記念館が山梨にオープン。また、28年7月には「ハローキティ」主役のハリウッド映画を世界同時公開する計画。

■第3四半期の売上高・営業利益は過去最高

26年3月期第3四半期累計の売上高は1431.94億円(前年同期比36.7%増)、営業利益は623.98億円(同51.8%増)。売上

売買単位	100 株
4/17 終値	1032.5 円
目標株価	1235.8 円
業種	卸売

高、営業利益とも、累計および四半期として過去最高を更新。各事業が好調に推移している。26年3月期通期売上高は1906億円(前期比31.5%増)、営業利益は751億円(同45.0%増)の見込み。株価は調整局面だが業績は好調だ。年初来高値1235.8円を目標株価としたい。

★リスク要因

物価上昇による消費者の節約志向など。

8136: 日足

下値は堅くなりつつあるもよう。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	52,763	-	2,537	3,318	-	3,423	42.49
2023/3連	72,624	37.6%	13,247	13,724	313.6%	8,158	101.22
2024/3連	99,981	37.7%	26,952	28,265	106.0%	17,584	219.24
2025/3連	144,904	44.9%	51,806	53,453	89.1%	41,731	176.62
2026/3連予	190,600	31.5%	75,100	76,400	42.9%	52,000	215.84

マネーフォワード プライム<3994>/好決算や SaaS 関連見直しで大幅高

先週は急伸。14日に第1四半期の決算を発表、調整後 EBITDA は 28.1 億円で前年同期比 2.4 倍となり、営業利益は 1.7 億円と前年同期 5.8 億円の赤字から黒字に転換、法人の課金顧客数増加やカード事業の伸長などが背景。業績の上振れが意識される形になっており、見直しの動きにつながっている。また、株主優待制度の導入も発表、5月末、11月末の株主に対して、同社サービスのクーポンなどを贈呈予定としており、支援材料とされる。

米国市場において、SaaS 関連銘柄の見直しの動きが強まっていることも、足元の株価上昇を牽引する状況とみられる。同社株価は依然として年初来高値水準に届いておらず、決算や株主還元に対する評価余地は残ろう。今週は米国で SaaS 大手のサービスナウが決算発表を予定しており、内容次第では国内情報ソフト株の一段のリバウンド材料につながる公算も。



(株)

良品計画 プライム<7453>/海外事業が好調で業績予想を上方修正

上昇トレンドが継続の形となる。前週末に第2四半期の決算を発表、12-2 月期営業利益は 167 億円で前年同期比 17.8% 増となり、市場予想を 10 億円強上回ったとみられる。通期予想は従来の 790 億円から 890 億円、前期比 20.5% 増に上方修正。860 億円程度のコンセンサスも上振れる形に。国内事業は下方修正しているものの、海外事業は大幅に上方修正、中国などアジアでの営業利益率改善が進んでいる。

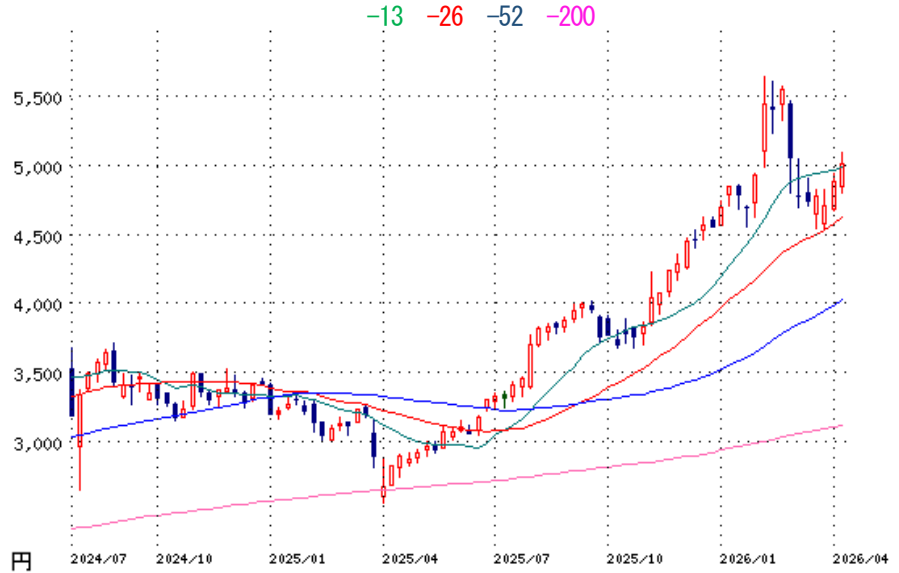
日中関係悪化の影響は引き続きみられていないほか、中東情勢リスクも業績予想には反映済みのもよう。業績への安心感はより高まってきている印象。海外売上構成比が高まるに従い、円安によるマイナスの影響も薄れる方向と捉えられる。半導体や AI 関連銘柄の一角には短期的な過熱警戒感も強まりつつあり、逃避資金の受け皿となり得る点なども期待されるポイントとなる。



(株)

オリックス 東証プライム<8591>

週足ベースのローソク足。4月1週安値の26週移動平均線割れを直近ボトムに反騰を開始し、右肩上がりキープしてきた13週線上方に復帰して先週の実値を終えた。先週まで陽線を描きながら高値、安値、終値を連続して切り上げる赤三兵を示現して強い上値追い圧力を窺わせており、2月高値5648円から3月安値4528円までの半値戻し5088円をクリアしており、2月高値までの全値戻しが期待できよう。



ソニーフィナンシャルグループ 東証プライム<8729>

日足ベースの一目均衡表。3月24日安値と4月13日安値で142円台を固める形となった後、先週は16日に終値が転換線を突破したのに続き、翌17日は2月27日以来約1カ月半ぶりに基準線上方に復帰し、地合い改善の進展を示唆した。ローソク足は週末にかけて4本連続陽線を描いて買い気の強まりを窺わせているほか、遅行線は今週初から強気シグナル発生を窺う好位置にあり、底値圏からの反転トレンド開始が期待できよう。



テーマ別分析: ペット関連市場、裾野拡大で関心持続

■ペットを「家族」として捉える動き広がる

少子化を背景にペットを「家族」として捉える動きが広がる中、関連市場はフードにとどまらず、医療、保険、住居、サービスなど幅広い領域へと裾野を拡大している。こうした“ペットヒューマニゼーション”の進展を背景に、ペット関連ビジネスは中長期的な成長テーマとして安定的に関心を集めており、各社による商品開発やサービス拡充の動きも広がっている。下表では、こうした潮流を捉えた主な関連銘柄を整理した。なお、今週は23日に、ペットフードをはじめとしたペット関連商品の企画・製造・販売を手掛ける犬猫生活<556A>が東証グロースへ上場する。

■主な「ペット」関連銘柄

コード	銘柄略称	市場	4/17 株価 (円)	概要
2334	イオレ	グロース	432	ペット旅行専門メディア「休日いぬ部」を運営。
2733	あらた	プライム	2895	日用品・化粧品卸の国内大手。ペット用品の売上が約2割を占める。
2831	はごろもフーズ	スタンダード	3460	ペットフードを展開。無添加など高付加価値商品の拡充に注力。
3002	グンゼ	プライム	3910	肌着大手だが、ドッグウェアブランドも展開しペット分野へ参入。
3289	東急不動産HD	プライム	1387.5	傘下の東急リハブルがペット共生型物件の開発・提案にも取り組む。
3407	旭化成	プライム	1602	傘下の旭化成ホームズではペット共生を意識した住宅提案を展開。
3989	シェアリングT	グロース	1185	パーティカルメディアではペット葬儀社紹介サイトの運営も。
4579	ラクオリア創薬	グロース	856	犬向け骨関節炎治療薬などを上市。
6039	日本動物高度医療C	グロース	1575	犬や猫を対象に高度先進医療を提供。
6145	NITTOKU	スタンダード	2387	ペット用のマイクロチップを製造・販売。
7453	良品計画	プライム	3942	ペット用品の展開を拡大(2026年4月時点で45品目)。
8113	ユニ・チャーム	プライム	977	ペットケア事業を成長分野と位置付け、海外展開を加速。
8130	サンゲツ	プライム	3055	昨年、ペット関連市場への参入強化の一環として国内最大級の見本市へ初出展。
8715	アニコムHD	プライム	1557	傘下にペット保険大手のアニコム損害保険を持つ。
9007	小田急電鉄	プライム	1645.5	昨年12月に犬との宿泊に特化したホテルを開業。
9842	アー克蘭ズ	プライム	1939	昨年、ペット販売のベッツファーストHDを完全子会社化しペット事業を強化。
194A	WOLVES HAND	グロース	1887	動物病院などを運営し、M&Aで事業エリアを拡大。

出所：フィスコ作成

業績上方修正期待のある直近での株価出遅れ銘柄

■国内でも決算発表が本格化

今週からは国内でも26年3月期の決算発表が本格化してくる。本決算発表銘柄では、決算前に業績上方修正の動きなども今後活発化していく可能性が高いだろう。第3四半期までの営業利益の進捗率が高い銘柄に注目したい場面。業績が増益基調にある銘柄にはよりポジティブな評価が高まりやすいとみられるほか、足元の株価に出遅れ感がある銘柄には、それほど決算期待が織り込まれていないとも判断される。

スクリーニング要件としては、①3月期本決算、②第3四半期までの営業利益進捗率が90%以上、③前期実績、今期見通しともに営業益2ケタ増、④3月末比の株価騰落率がマイナス。

■上方修正期待の出遅れ銘柄

コード	銘柄	市場	4/17株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	営業益進捗率 (%)	予想 1株利益 (円)
2469	ヒビノ	スタンダード	3,575.0	367.0	-0.56	95.6	267.11
4301	アミューズ	プライム	2,013.0	374.9	-0.54	116.0	221.79
4502	武田薬品工業	プライム	5,586.0	88872.6	-1.38	103.0	97.78
4635	東京インキ	スタンダード	1,350.0	184.0	-0.74	90.9	153.66
5482	愛知製鋼	プライム	2,777.0	1791.8	-1.14	96.2	151.69
5697	サンユウ	スタンダード	677.0	41.2	-2.17	93.1	82.72
6208	石川製作所	スタンダード	2,025.0	129.3	-1.70	91.0	68.98
7460	ヤギ	スタンダード	3,935.0	359.7	-1.75	98.6	420.81
7955	クリナップ	プライム	917.0	343.3	-0.43	123.7	69.58
7981	タカラスタンダード	プライム	2,720.0	1829.3	-0.73	90.7	202.25
8153	モスフードサービス	プライム	4,185.0	1339.6	-1.30	99.2	136.12
9029	ヒガシHD	スタンダード	1,858.0	246.5	-0.64	95.0	166.59
9311	アサガミ	スタンダード	8,190.0	116.1	-3.65	94.2	1209.21
9900	サガミHD	プライム	1,795.0	543.9	-1.64	98.6	53.11

(注) 株価乖離率は3月31日終値比

出所：フィスコアプリより作成

本決算を前にした投資戦略の整理

■“久しぶり”の最高益更新銘柄に再評価の余地

大和証券では、過去の事例を踏まえたうえでのガイダンスリスクに対する考え方や投資戦略、銘柄選定のアイデアについて考察している。本決算発表を前に地政学リスクを背景に期初計画の慎重さが意識されやすいが、会社計画が市場予想を下回るのは例年みられる動きであり、通常は数%程度の下振れにとどまっていたと指摘。前年は関税要因で下振れ幅が拡大したが、今期は極端に保守的な計画が相次ぐ可能性は高くはないと同証券ではみている。投資戦略としては、最高益更新が期待される銘柄に注目。過去の例では特に「3期以上ぶり」の最高益更新企業は、業績改善に伴う再評価余地が大きく、株価パフォーマンスも相対的に良好となる傾向があると指摘している。下表ではTOPIX採用3月期決算企業を対象に27年3月期に3期以上ぶりに最高益更新が予想されているなどの条件を満たす銘柄を掲載している。

「27年3月期に3期以上ぶりに最高益更新が期待される主な銘柄」(大和証券)

銘柄コード	銘柄略称	東証業種名	過去最高益		27/3期予 経常利益 (億円)	4/13終値 (円)	直近52週 高値 (円)
			決算期	経常利益 (億円)			
1808	長谷工	建設業	2018/03	1,005	1,029	2,885.0	3,531.0
3397	トリドールHD	小売業	2022/03	139	170	4,258.0	5,391.0
4613	関西ペ	化学	2024/03	577	590	2,450.5	2,803.0
5332	TOTO	ガラス・土石製品	2022/03	569	668	5,322.0	6,520.0
5741	UACJ	非鉄金属	2022/03	523	582	3,020.0	3,390.0
6479	ミネベアミツミ	電気機器	2023/03	961	1,136	2,863.0	3,542.0
6806	ヒロセ電	電気機器	2023/03	486	498	21,100.0	24,035.0
7202	いすゞ	輸送用機器	2024/03	2,973	3,102	2,324.0	2,929.0
7259	アイシン	輸送用機器	2018/03	2,682	2,787	2,237.0	3,155.0
7701	島津製	精密機器	2024/03	769	789	3,818.0	4,540.0
7729	東京精	精密機器	2023/03	353	394	15,700.0	18,375.0
8111	Gウイン	繊維製品	2024/03	326	356	2,250.0	3,198.0
8308	りそなHD	銀行業	2007/03	4,099	4,185	1,881.5	2,193.0

(出所) QUICK より大和証券作成

(注) TOPIX採用3月期決算企業を対象に、①時価総額3,000億円以上、②市場予想で27/3期に3期以上ぶりに最高益更新が見込まれる、③4/13終値が直近52週高値を10%以上下回る、などの条件を勘案し選定。市場予想はQUICKコンセンサス(3社以上、4/13時点)。掲載銘柄は、テーマに沿っていると考えられる企業の規模・業績等をもとに選定

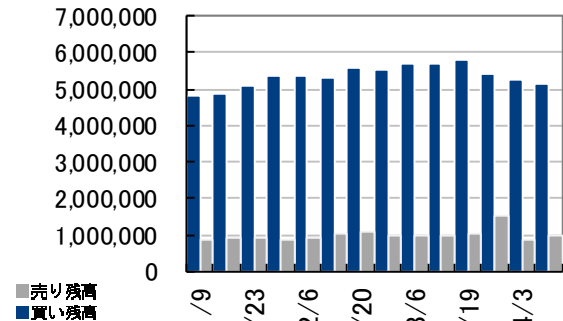
中東情勢改善期待のなか買い方は利益確定

4月10日時点の2市場信用残高は、買い残高が1139億円減の5兆1565億円、売り残高が1053億円増の9733億円。買い残高が3週連続の減少、売り残高は2週間ぶりの増加となった。また、買い方の評価損益率は-7.67%から-6.59%、売り方の評価損益率は24.11%から24.29%に。なお、信用倍率は6.07倍から5.30倍となった。

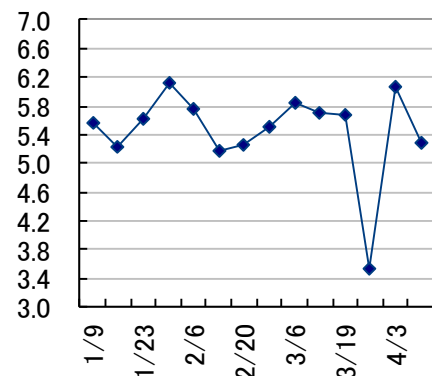
この週(4月6日-10日)の日経平均は前週末終値比3800.62円高の56924.11円。トランプ米大統領がイランのエネルギー施設攻撃停止の期限を日本時間4月8日の朝に設定、週前半はやや買い先行となったものの上値は重い展開であった。その後、8日の取引前にトランプ米大統領が2週間戦闘を停止するとSNSで発表。中東情勢の急速な改善を期待して、買い戻しの勢いも強まって当日の日経平均は2878円高と、過去3番目の上げ幅を記録。週後半にかけては、停戦合意の実効性に懐疑的な見方も浮上したが、底堅い動きが継続する形となった。週末は、指数寄与度の高いファーストリテイリング<9983>が好決算発表で急伸したこともあり、1000円超の大幅反発に。

個別では、7&I-HD<3382>の信用倍率は15.43倍と、前週の131.78倍から取り組みが改善した。米国のコンビニエンスストア子会社の上場時期を延期する方針を固めたと報じられたことが嫌気されて急落するなかで、新規売りが積み上がる形になった。デクセリアルス<4980>の信用倍率は3.63倍と前週の26.87倍から取り組みが改善。株価は4月以降、ボトム圏からのリバウンドを継続しており、買い方の利益確定に売りに対して新規売りが積み上がっている。また、住友ファーマ<4506>の信用倍率は4.95倍と、前週の33.43倍から大きく改善した。同社は8日、5130万4400株の公募増資などを行うと発表。希薄化を嫌気した売りやディスカウント価格で引き受けを狙った新規売りが積み上がったようである。

信用残高 金額ベース 単位：百万円



信用倍率 (倍)



取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	4/17終値 (円)	信用買残 (4/10:株)	信用売残 (4/10:株)	信用倍率 (4/10:倍)	信用買残 (4/3:株)	信用売残 (4/3:株)	信用倍率 (4/3:倍)
3382	プライム	7&I-HD	2,054.5	8,922,300	578,400	15.43	8,776,400	66,600	131.78
4980	プライム	デクセリアルス	2,433.5	2,102,100	578,600	3.63	2,147,300	79,900	26.87
4506	プライム	住友ファーマ	2,204.0	9,399,500	1,899,700	4.95	9,651,000	288,700	33.43
5344	プライム	MARUWA	69,500.0	13,000	42,100	0.31	39,700	21,800	1.82
9983	プライム	ファーストリテイ	74,050.0	92,300	511,200	0.18	198,700	263,600	0.75
6278	プライム	ユニオンツール	16,160.0	108,500	201,200	0.54	85,100	48,500	1.75
8830	プライム	住友不	4,653.0	899,700	352,500	2.55	916,600	111,100	8.25
6857	プライム	アドバンテ	27,870.0	4,394,800	2,374,700	1.85	5,166,100	924,800	5.59
1812	プライム	鹿島	5,932.0	1,350,500	187,800	7.19	1,339,000	64,500	20.76
6273	プライム	SMC	70,100.0	60,000	23,000	2.61	79,400	10,700	7.42
6920	プライム	レーザーテック	39,950.0	976,000	708,300	1.38	1,650,300	445,800	3.70
1801	プライム	大成建	15,885.0	354,500	141,600	2.50	373,800	56,600	6.60
6323	プライム	ローゼ	3,626.0	4,564,800	395,400	11.54	4,021,900	139,800	28.77
9627	プライム	アインHD	6,033.0	39,000	168,500	0.23	44,700	81,200	0.55
3103	スタンダード	ユニチカ	3,085.0	4,988,500	3,070,500	1.62	5,896,200	1,564,400	3.77

コラム: 中東紛争 1 カ月半のドル円

中東紛争に突入して 1 カ月半。ドル・円は有事のドル買いと為替介入への警戒で一進一退ですが、欧州やオセアニアの主要通貨はドル、円に対して小高く推移しています。中東情勢の不透明感が払拭されないなか、円は日本売りの一環として弱含んでいるようです。

ドル・円は米国・イスラエルのイランに対する軍事攻撃後、3 月 2 日の 155 円 90 銭付近から有事のドル買いで強含み、160 円を目指す展開に。3 月末に 160 円台半ばまで上昇する場面もありましたが、その後は同水準をおおむね下回って推移。それに対し、ユーロ・ドルは 3 月 13 日の 1.1410 ドルを下値に持ち直しました。ユーロ・円は 181 円 80 銭台に失速後は切り返し、足元は 187 円台で過去最高値を更新中です。

背景にあるのは、いわゆる「有事のドル買い」の質の変化。地政学リスクの高まりはドルを全面的に押し上げ、主要通貨に対しても一方的な上昇圧力をもたらします。確かに、ドルは需要が顕在化したものの、4 月以降はユーロや豪ドルなどに対し上値の重さが目立ち、ドルインデックスは失速。市場参加者の間では、リスク回避の資金がドルだけでなく、他の主要通貨にも分散している構図が意識されています。

もう一つは、米金利の方向感の乏しさです。中東情勢の緊迫化は原油価格の押し上げ要因となり、インフレ再燃への警戒を通じて米長期金利の上昇圧力として作用しました。ただ、同時に景気減速懸念もくすぶり、金利は一方向に傾きません。結果として、金利差拡大を手掛かりとしたドル買いは限定的となり、他の主要通貨に対する優位性も不明瞭に。ドルは「安全資産」としての買いは入るものの、「金利通貨」としての魅力は乏しいのでしょう。

同様に、円もリスク回避の買いは抑制的です。日本の長期金利は上昇傾向にあるものの、海外に比べれば依然として低水準にとどまり、資金の還流を促すには至っていません。株価は総じて堅調ながら、日本経済に対する構造的な弱さが露呈し、「日本売りに近い」(短期筋)との見方も。当局による為替介入への警戒が強まる局面では円売りは縮小するものの、全般的に下落基調は変わりません。

対照的にユーロや豪ドルが底堅さを増しています。欧州ではエネルギー価格の上昇が経済に与える影響が懸念される半面、金融引き締め姿勢の維持が、通貨の下支え要因に。また、豪ドルは物価高を背景に追加的な金融引き締めが期待され、買いが入りやすい地合いが継続。結果として、ドルと円の双方に対して相対的に強含む展開が続いています。ドル・円の膠着状態には、そうした背景がありそうです。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄 (プライム)	11
		雲下抜け銘柄 (プライム)	12

4月20日～4月24日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容	
4月20日	月	07:45	NZ・貿易収支(3月)	
		10:00	中・1年物ローンプライムレート(LPR)	
		10:00	中・5年物ローンプライムレート(LPR)	
		13:30	「生活意識に関するアンケート調査」(第105回)の結果(日本銀行)	
		13:30	第3次産業活動指数(2月)	
		14:00	首都圏新築分譲マンション(3月)	
		20:25	ブ・週次景気動向調査	
		20:30	印・インフラ産業8業種生産高(3月)	
		21:30	加・消費者物価指数(3月)	
				ハノーバーメッセ開幕(24日まで)
4月21日	火	07:45	NZ・消費者物価指数(1-3月)	
		15:00	金融システムレポート(26年4月号、日本銀行)	
		15:00	英・失業率(3月)	
		15:00	英・ILO失業率(12-2月)	
		18:00	独・ZEW期待指数(4月)	
		21:30	米・小売売上高(3月)	
		23:00	米・企業在庫(2月)	
		23:00	米・中古住宅販売成約指数(3月)	
				パトスが東証グロースに新規上場(公開価格:660円)
				米・上院銀行委員会がウォーシュ次期連邦準備制度理事会(FRB)議長の指名公聴会開催
		欧・欧州連合(欧)外相理事会(ルクセンブルク)		
		英・エリザベス女王生誕100年		
4月22日	水	08:50	貿易収支(3月)	
		08:50	輸出(3月)	
		08:50	輸入(3月)	
		15:00	英・消費者物価指数(3月)	
		17:00	南ア・消費者物価指数(3月)	
		20:00	トルコ・中央銀行が政策金利発表	
		23:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(4月)	
		27:00	ブ・貿易収支(先週)	
				SQUEEZEが東証グロースに新規上場(公開価格:3110円)
				欧・ラガルド欧州中央銀行(ECB)総裁が講演
		「グーグル・クラウド・ネクスト」会合(24日まで)		

4月20日~4月24日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容		
4月23日	木	08:00	韓・GDP(1-3月)		
		08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		09:30	製造業PMI(4月)		
		09:30	サービス業PMI(4月)		
		09:30	総合PMI(4月)		
		10:00	中・SWIFTグローバル支払い元建て(3月)		
		10:10	国債買入れ才(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年、残存10-25年、物価連動債X日本銀行)		
		13:00	欧・ユーロ圏新車販売台数(3月)		
		14:00	印・製造業PMI速報(4月)		
		14:00	印・サービス業PMI速報(4月)		
		14:00	印・総合PMI速報(4月)		
		16:30	独・製造業PMI(4月)		
		16:30	独・サービス業PMI(4月)		
		16:30	独・総合PMI(4月)		
		17:00	石油化学工業協会が月次統計公表		
		17:00	欧・ユーロ圏製造業PMI速報値(4月)		
		17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI速報値(4月)		
		17:00	欧・ユーロ圏総合PMI速報値(4月)		
		17:30	英・製造業PMI(4月)		
		17:30	英・サービス業PMI(4月)		
		17:30	英・総合PMI(4月)		
		18:50	片山財務相・金融担当相インタビュー		
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		
		22:45	米・製造業PMI速報値(4月)		
		22:45	米・サービス業PMI速報値(4月)		
		22:45	米・総合PMI速報値(4月)		
				犬猫生活が東証グロースに新規上場(公開価格2990円)	
				欧・欧非公式首脳会議(24日まで)	
		4月24日	金	08:30	消費者物価コア指数(3月)
				08:50	企業向けサービス価格指数(3月)
				14:30	東京地区百貨店売上高(3月)
				14:30	全国百貨店売上高(3月)
15:00	英・小売売上高(3月)				
17:00	独・IFO企業景況感指数(4月)				
19:30	露・ロシア中央銀行が政策金利発表				
20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)				
20:00	ブ・FGV消費者信頼感(4月)				
20:30	印・外貨準備高(先週)				
20:30	ブ・経常収支(3月)				
20:30	ブ・海外直接投資(3月)				
21:30	加・小売売上高(2月)				
23:00	米・ミシガン大学消費者マインド指数(4月)				
				梅乃宿酒造が東証スタンダードに新規上場(公開価格600円)	
				北京国際モーターショー開幕(5月3日まで)	

■(米)3月小売売上高

4月21日(火)午後9時30分発表予定

(予想は、前月比+1.3%) 2月実績は前月比+0.6%。税還付の影響が出始めているようだが、ガソリン価格の値上がりによって全体の数字は高い伸びとなる見込み。ただ、原油高は個人消費を圧迫する要因となるため、4月以降については楽観視できない。

■(日)3月貿易収支

4月22日(水)午後9時30分発表予定

(予想は、+1兆676億円) 参考となる3月上中旬分の貿易収支は+4102億円で輸出の伸びが目立った。前年3月の貿易収支は+5298億円。今年3月については、昨年3月の貿易黒字額を大幅に上回る見込み。

■(欧)4月ユーロ圏製造業PMI

4月23日(木)午後5時発表予定

(3月実績は、51.6) 3月実績は51.6。4月については、多くの業種でイラン戦争に起因するエネルギー価格の大幅上昇の影響を受けることから、3月実績を下回る可能性が高いと予想される。

■(米)4月製造業PMI

4月23日(木)午後10時45分発表予定

(3月実績は、52.3) 3月実績は52.3。4月についてはイラン戦争に起因するエネルギー価格の大幅上昇の影響が表面化するとみられ、3月実績を下回る可能性が高いと予想される。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
4月20日	3260	エスポア	名証ネクスト	
	7815	東京ボード工業	スタンダード	
	9993	ヤマザワ	スタンダード	
4月21日	3091	ブロンコピリー	プライム	
	4684	オービック	プライム	15:00
	4733	OBC	プライム	15:00
4月22日	296A	令和AH	グロース	11:00
	5576	オービシステ	スタンダード	16:00
	6146	テisco	プライム	16:00
	6653	正興電機	プライム	15:00
	8060	キャノンMJ	プライム	15:00
4月23日	2268	サーティワン	スタンダード	15:00
	5204	石塚硝	スタンダード	13:00
	6858	小野測	スタンダード	13:00
	7309	シマノ	プライム	15:00
	7751	キャノン	プライム	15:00
	7931	未来工業	プライム	15:00
	9795	ステップ	プライム	15:00
4月24日	1972	三晃金	スタンダード	15:00
	2481	クワンニュース	スタンダード	15:00
	2737	トーマンテバ	プライム	13:00
	2801	キョーマン	プライム	15:00
	3231	野村不HD	プライム	15:30
	3891	高度紙	スタンダード	14:00
	3912	モバファク	スタンダード	13:00
	4307	NRI	プライム	15:00
	4519	中外薬	プライム	17:00
	4765	SBIGアセット	プライム	
	4832	JFE-SI	スタンダード	15:00
	4956	コニシ	プライム	11:00
	4973	高純度化	プライム	14:00
	5423	東製鉄	プライム	14:00
	5609	日 casting	スタンダード	15:00
	5990	スーパーツール	スタンダード	15:00
	6305	日立建	プライム	15:00
	6345	アイチーホ	プライム	15:00
	6663	太洋テク	スタンダード	15:00
	6723	ルネサスエレロクス	プライム	
	6807	航空電	プライム	15:00
	6861	キーエンス	プライム	16:00
	6954	ファナック	プライム	15:00
	6995	東海理化	プライム	14:00
	6999	KOA	プライム	
	7102	日車輜	プライム	15:00
	7175	今村証券	スタンダード	15:00
	7422	東邦レマック	スタンダード	15:00
	7839	SHOEI	プライム	15:00
	7908	KIMOTO	スタンダード	17:00
	7962	キングジム	プライム	16:00
	8595	ジャコ G	プライム	12:00
	8604	野村HD	プライム	15:00
	8617	光世証	スタンダード	14:00
8706	極東証券	プライム	11:00	
8892	エスコン	プライム	15:00	
9551	メタウォーター	プライム	15:00	

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
4月13日	野村	9434	ソフトバンク	NEUTRAL→BUY格上げ	237→261
4月15日	JPモルガン	4689	LINEヤフー	OVERWEIGHT新規	490
	モルガン	4922	コーセーHD	UNDERWEIGHT→EQUALWEIGHT格上げ	4700→6100
	野村	7740	タムロン	NEUTRAL→BUY格上げ	1150→1400
4月16日	SMBC日興	8060	キャノンMJ	1新規	4150
	野村	3105	日清紡HD	BUY新規	2800
		6507	シンフォニア	BUY新規	18000
		6703	OKI	BUY新規	4200

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

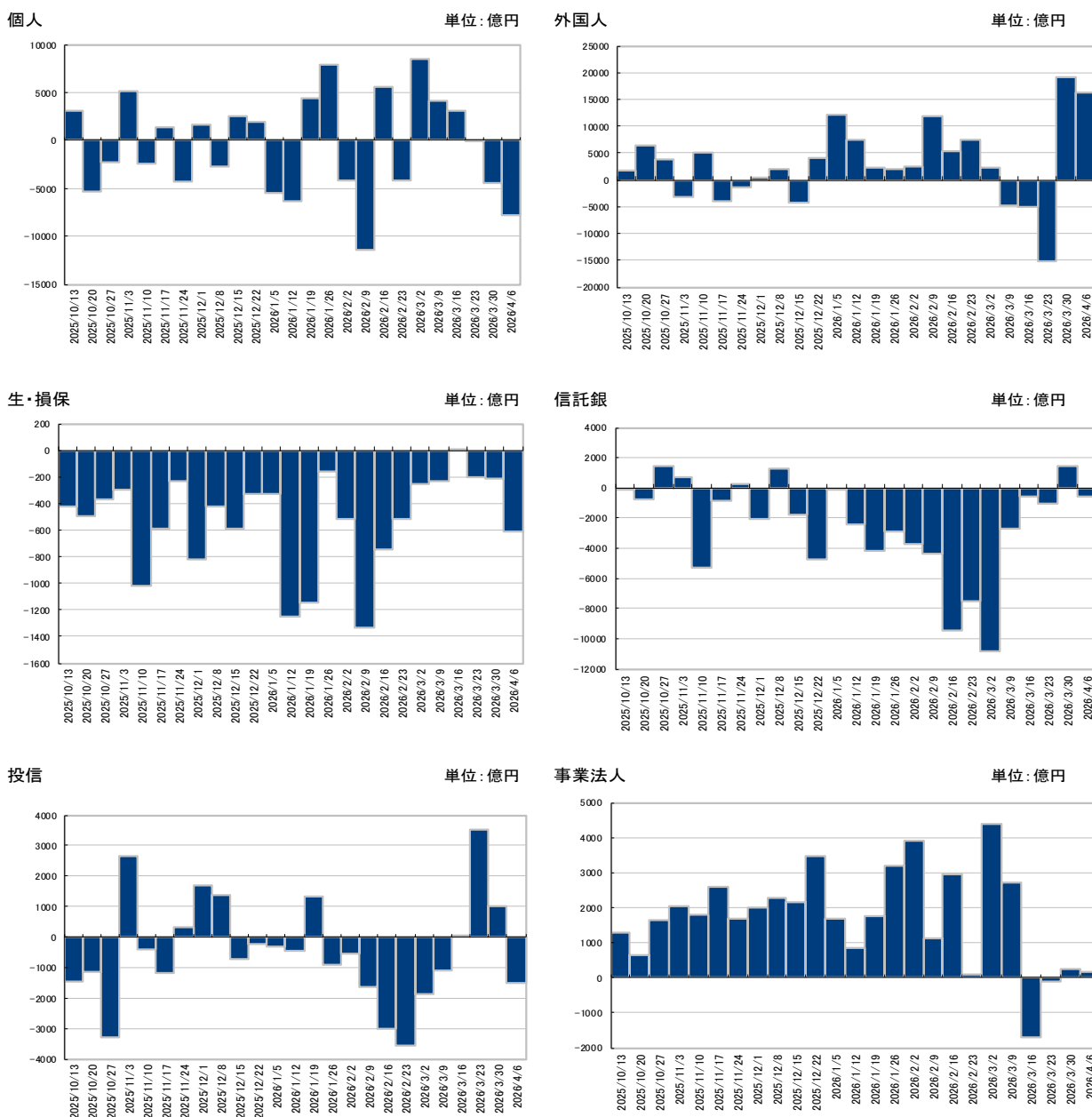
日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
4月13日	シティ	2678	アスクル	2→3格下げ	1450→1100
	大和	1878	大東建	2→3格下げ	3520→3550
		3231	野村不HD	1→2格下げ	1140→1170
	東海東京	5384	FUJIMI	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	2880→3000
4月14日	シティ	6594	ニデック	1→2格下げ	3700→2500
4月15日	みずほ	5406	神戸鋼	買い→中立格下げ	2350→2030
	モルガン	4927	ポーラオルHD	EQUALWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	1200→1050
		6810	マクセル	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	2800→2400
	野村	9201	JAL	BUY→NEUTRAL格下げ	3700→2600
9202		ANA	BUY→NEUTRAL格下げ	4100→3200	
4月16日	みずほ	9616	共立メンテ	買い→中立格下げ	3900→2650
	モルガン	7581	サイゼリヤ	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	7900→5500
	東海東京	6963	ローム	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	2550→3500

4 月第 2 週: 外国人投資家は総合で 12614 億円と買い越しを継続した

4 月第 2 週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で 12614 億円と買い越しを継続した。現物も買い越しを継続した、TOPIX 先物は売り越しを継続した。225 先物は買い越しに転じた。個人投資家は総合で 7948 億円と売り越しを継続した。

そのほか、投信は 1533 億円と売り越しに転じ、都地銀は 1015 億円と買い越しを継続した。生・損保は 515 億円と売り越しを継続し、事法は 4 億円と買い越しを継続した、信託は 2102 億円と売り越しに転じた。

なお、自己は現物で売り越しを継続し、TOPIX 先物では買い越しに転じた、225 先物は買い越しを継続した。総合は 1699 億円と売り越しを継続した。4 月 10 日時点の裁定残高は、ネットベースで 3 兆 5697 億 7300 万円の買い越しで、前週 (3 兆 0227 億 6200 万円の買い越し) から増加した。一方、株数ベースでは、13 億 3292 万 7 千株の買い越しで、3 日 (12 億 1955 万 8 千株の買い越し) から増加している。週間の騰落率は日経平均で 7.15% の上昇だった。



単位:億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/12/22	▲3,627	1,890	3,932	▲237	3,467	▲331	▲175	▲4,715
26/01/05	▲6,878	▲5,515	12,128	▲303	1,689	▲323	▲300	▲44	
26/01/12	3,709	▲6,402	7,505	▲440	835	▲1,253	▲502	▲2,422	
26/01/19	▲3,965	4,462	2,128	1,305	1,743	▲1,146	▲489	▲4,226	
2026/1/26	▲8,096	7,936	1,870	▲932	3,182	▲157	▲1,122	▲2,883	
26/02/02	6,100	▲4,170	2,487	▲557	3,916	▲521	▲656	▲3,765	
26/02/09	7,320	▲11,382	11,918	▲1,645	1,140	▲1,335	▲794	▲4,337	
26/02/16	679	5,585	5,234	▲3,015	2,943	▲746	▲1,139	▲9,443	
26/02/23	8,991	▲4,147	7,454	▲3,551	102	▲518	▲1,029	▲7,530	
26/03/02	▲1,893	8,426	2,261	▲1,882	4,398	▲254	▲1,044	▲10,834	
26/03/09	1,541	4,049	▲4,729	▲1,118	2,719	▲234	▲264	▲2,659	
26/03/16	4,628	3,092	▲4,919	56	▲1,689	8	▲220	▲578	
26/03/23	12,747	▲45	▲15,086	3,529	▲118	▲204	▲398	▲1,013	
26/03/30	▲15,780	▲4,504	19,093	1,008	241	▲210	▲559	1,435	
26/04/06	▲5,439	▲7,857	16,352	▲1,492	179	▲616	▲526	▲540	

単位:億円

TOPIX先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/12/22	931	▲28	2,922	▲605	▲10	43	58	▲3,306
26/01/05	4,749	▲146	▲3,227	▲1,365	55	133	▲109	▲87	
26/01/12	▲1,907	▲53	2,702	154	▲19	▲92	31	▲814	
26/01/19	3,001	▲77	▲4,014	169	▲6	▲41	166	617	
26/01/26	7,095	▲24	▲5,191	75	▲8	71	86	▲1,995	
26/02/02	▲5,216	▲113	6,151	49	49	13	▲673	▲289	
26/02/09	▲1,083	90	527	135	60	47	51	68	
26/02/16	▲427	▲82	▲3,321	1,165	3	110	133	2,407	
26/02/23	▲5,589	▲146	9,239	▲159	▲40	▲73	▲517	▲2,599	
26/03/02	5,051	273	▲4,149	▲401	▲4	▲232	▲675	79	
26/03/09	2,664	▲63	▲993	78	108	▲134	▲1,571	▲126	
26/03/16	▲3,858	67	3,318	183	▲21	▲4	240	103	
26/03/23	▲2,177	▲140	▲2,460	941	▲43	58	955	2,868	
26/03/30	▲3,116	▲35	▲9,797	3,737	26	▲58	1,057	8,538	
26/04/06	3,378	113	▲4,213	▲322	39	121	840	▲121	

単位:億円

日経平均先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/12/22	457	▲181	▲746	41	▲2	26	163	177
26/01/05	2,155	▲494	▲1,003	▲142	▲50	▲4	38	▲294	
26/01/12	538	75	▲1,161	▲485	13	195	68	645	
26/01/19	1,214	121	▲2,557	267	▲167	4	▲189	1,377	
26/01/26	941	▲39	▲1,786	113	140	21	▲384	959	
26/02/02	▲2,456	132	1,220	500	35	▲220	124	552	
26/02/09	▲2,889	229	4,362	▲38	▲238	105	▲780	▲1,444	
26/02/16	▲272	29	▲1,014	660	▲10	▲0	▲391	792	
26/02/23	▲802	▲122	641	535	▲75	0	123	304	
26/03/02	638	▲11	▲3,587	▲363	239	▲266	▲857	4,314	
26/03/09	▲2,705	305	2,841	▲381	134	112	▲1,291	912	
26/03/16	2,354	115	▲1,852	580	▲142	0	▲495	▲290	
26/03/23	2,995	▲367	▲4,577	53	▲267	0	545	1,505	
26/03/30	243	▲87	▲3,635	1,938	191	▲5	1,998	▲195	
26/04/06	362	▲204	475	281	▲214	▲20	701	▲1,441	

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	4/17終値 (円)
バトンズ	554A	グロース	4/21	630~660	310,000	451,800	660	-	大和	-
事業内容:	M&A総合プラットフォーム「BATONZ」の企画・開発・運用									
SQUEEZE	558A	グロース	4/22	2,910~3,110	50,000	1,101,000	3,110	-	SBI	-
事業内容:	自社ホテル運営、システム開発・提供、宿泊施設の企画・開発、DX全般のコンサルティング等									
犬猫生活	556A	グロース	4/23	2,790~2,990	330,000	371,500	2,990	-	SBI	-
事業内容:	ペットフードをはじめとしたペット関連商品の企画・製造・販売									
梅乃宿酒造	559A	スタンダード	4/24	570~600	0	2,168,400	600	-	SMBC日興	-
事業内容:	日本酒及び「梅乃宿の梅酒」や「あらかしシリーズ」等の果実をつけ込んだ日本酒リキュールを中心とした酒類の製造及び国内外での販売									

雲上抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
2327	NSSOL	3909	3670.25	3833.5	2809	キューピー	3945	3918.75	3556.5
3769	GMOPG	9071	8570.5	8162	3853	アステリア	1678	1677.75	1453
4552	JCRファーマ	616	614	575.5	4812	電通総研	2195	2152	1973
5301	東海カーボ	1036	1034	941	6564	ミダックHD	2116	2052	1956
6645	オムロン	4997	4063	4905.5	6702	富士通	3770	3616.25	3261.5
7085	カーブスHD	884	789	707	7157	ライフネット	2179	2164.25	2035.5
7458	第一興商	1742	1660	1732	7734	理計器	3435	3326.5	3330
8130	サンゲツ	3055	3045.75	2914	8473	SBI	3185	3147.5	2701.5
9658	ビジ太昭	950	949.75	809.5					

雲下抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1925	大和ハウス	4852	5236.75	4985	2884	ヨシムラフード	747	843.25	1080.5
3179	シュッピン	1124	1245.5	1169	3302	帝繊維	2811	3115	2844.5
3333	あさひ	1346	1369.25	1431	3391	ツルハHD	2061	2445.75	2132.5
4202	ダイセル	1248	1319.25	1270	4958	長谷川香	2861	2903.75	2927.5
4996	クミアイ化	770	788	775.5	6333	TEIKOKU	2899	3147.75	2982
6413	理想科学	1136	1178.25	1456	6419	マースGHD	2888	3062.25	3090.5
7414	小野建	1396	1430.5	1406.5	7522	ワタミ	989	1002.25	1063.5
7821	前田工織	1874	1928.5	1922.5	7864	フジシール	2649	2851.25	2678.5
8158	ソーダニッカ	1024	1060	1024.5	8267	イオン	1704	1959.5	1757
8273	イズミ	1049	1051.75	1053.5	9021	JR西	3029	3260.75	3093.5
9052	山陽電鉄	2002	2094.75	2009.5	9468	カドカワ	3509	3555.25	3706.5
9602	東宝	1467	1823	1599	9850	グルメ杵屋	984	985.25	1002

株式、債券、ファンド、上場ETF及び上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等及びリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

【お取引時の手数料について】(営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示)

- 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大1.155%の売買手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本手数料から20%割引(当該金額が2,200円に満たない場合には、一律2,200円)となります。又、外国株式の売買取引には売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額)に対して最大0.88%の委託手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。
- 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債等)を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いいただきます。
- ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。＜直接費用＞購入手数料(スイッチング手数料を含む)上限3.85%、換金手数料上限1.10%、信託財産留保額上限0.50%が必要となります。マルチネット取引の場合は購入手数料(スイッチング手数料を含む)、換金手数料について対面取引手数料の20%割引となります。
＜間接費用＞運用管理費用(信託報酬)上限2.50%、(注)その他の費用・手数料(監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等)をご負担頂きます。(注)その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。
- 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

【リスクについて】

- <株式、上場ETF、債券のリスク>株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券及び外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。
- <為替リスク>外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。
- <上場リートのリスク>リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害(地震、火災等)等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。
- <ファンドのリスク>ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの「収益分配金に関する留意事項」及び「通貨選択型投資信託の収益イメージ」は、必ずご確認ください重要な事項となっておりますので、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。



商号等 ひろぎん証券株式会社
加入協会 金融商品取引業者中国財務局長(金商)第20号
日本証券業協会

(帳票J-10-002 企画部2024年4月改正)

本店営業部	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8	TEL:082-245-5000	三次支店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	TEL:0824-62-3121
福山支店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	TEL:084-922-1321	可部支店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	TEL:082-815-2600
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	TEL:086-222-1561	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	TEL:082-277-2700
府中支店	〒726-0004 府中市府川町335-1	TEL:0847-45-8500	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	TEL:082-422-3621
尾道支店	〒722-0036 尾道市東御所町1-15	TEL:0848-23-8121	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	TEL:0829-31-6611
尾道支店 今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	TEL:0898-55-8280	岩国支店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	TEL:0827-22-3161
尾道支店 因島営業所	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	TEL:0845-22-2291	徳山支店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	TEL:0834-31-5350
三原支店	〒723-0014 三原市城町1-25-1	TEL:0848-67-6681	徳山支店 萩営業所	〒758-0027 萩市吉田町51-11	TEL:0838-25-2121
呉支店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	TEL:0823-21-6401	宇部支店	〒755-0029 宇部市新天町2-3-3ポスティビル	TEL:0836-31-1105

ネットセンター(インターネット取引) <https://www.hirogin-sec.co.jp>